

沖縄県の合同輸血療法委員会について

【経緯】

沖縄県合同輸血療法委員会は、血液センターから行政へ提案し、平成3年10月から開催してきた『主要病院血液担当者連絡会議』を平成24年度に名称変更したものである。年一回の開催であり、平成26年度で第24回目を迎えた。

当初、本会議は、沖縄県薬務衛生課と血液センターの共催で行っていた。

血液センターが事前アンケート調査の実施と、会議資料作成や講師の選定、協議進行を行った。

その他の公文書による開催案内や講師依頼、会場の予約、会場使用料、講師謝礼金については県が負担した。

平成15年の血液法施行後、県は合同輸血療法委員会の共催から外れ、平成16年度（第14回）からは、全ての役割を血液センターが担い、県は担当者がオブザーバー参加することとなった。

以上の経緯より本会は実質的には血液センター単独主催の会議として運用されており、実施要綱はあるが委員会としての規約等は作成されていない状況にある。

【開催内容】

数多くの離島を抱える沖縄県においては、開催当時、血液センター以外に備蓄医療機関が22施設あり、供給に関する問題等について個別に対応することが困難であった。そこで、備蓄医療機関との相互理解向上による業務の円滑化を図ること、近年の血液事業の動向紹介、血液製剤の有効利用と適正使用への協力促進、血液製剤取り扱い担当者同士の情報交換を図ることを目的に、備蓄医療機関を対象として本会議が始まった。

現在は、血液供給単位数の多い上位21～22施設（血液総供給単位数の95%以上を占める）を選定している。

平成26年度：第24回参加21施設（平成25年度実績）

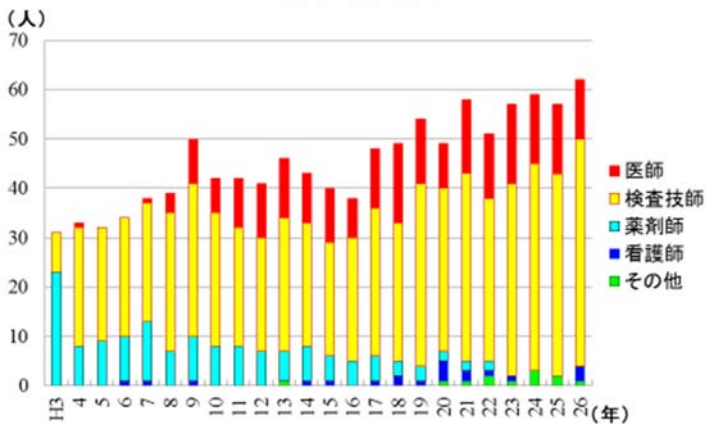
	赤血球	血漿	血小板	合計
参加施設	69,972 (92%)	31,046 (99%)	95,489 (99%)	196,507 (96%)
総供給単位	76,034	31,492	96,421	203,947

出席者は医療機関の血液製剤を直接管理する担当者と輸血療法委員長、輸血責任医師及び輸血療法委員会の委員等である。

これまでの実施状況（人数は医療機関の参加者のみ記載）

第1回	20施設31名参加	第9回	23施設42名参加	第17回	21施設54名参加
第2回	21施設33名参加	第10回	22施設41名参加	第18回	21施設49名参加
第3回	21施設32名参加	第11回	22施設46名参加	第19回	21施設58名参加
第4回	23施設34名参加	第12回	22施設43名参加	第20回	21施設51名参加
第5回	21施設38名参加	第13回	22施設40名参加	第21回	21施設57名参加
第6回	23施設39名参加	第14回	22施設38名参加	第22回	21施設59名参加
第7回	23施設50名参加	第15回	21施設48名参加	第23回	21施設57名参加
第8回	22施設42名参加	第16回	21施設49名参加	第24回	21施設62名参加

出席者内訳



会議は主に三部（血液センターからの情報提供、特別講演、アンケート協議）で構成されている。平成 26 年度の開催内容を以下に示す。

1) 血液センターからの情報提供（約 35 分） ※1.~3.は医療機関名を開示している。

1. 主要病院の献血状況について
各医療機関で実施した移動献血の協力状況報告を行っている。
2. 沖縄県の血液供給状況について
各医療機関の製剤ごとの年間供給量、4 年間分の推移を報告。
3. 沖縄県の血液緊急搬送状況について
各医療機関の年間緊急搬送回数を報告。
4. 沖縄県の献血者における生化学検査結果について
沖縄県は肝機能検査不適が多い状況を報告。
5. 献血血液の個別 NAT 導入の概要について
最近の話題として情報提供。

2) 特別講演（約 30 分）

「PBM について」

北海道大学大学院医学研究科 医学専攻内科学講座 血液内科学分野教授

豊嶋 崇徳

3) アンケート協議（約 120 分）

事前に各種データ（院内廃棄製剤本数・アンケート調査等）を収集し、調査結果を基に協議を行う。

主な調査内容を以下に示す。※⑦以外は医療機関名を開示している。

- ①血液製剤の使用及び廃棄状況、②輸血管理体制、③血液製剤の保管管理状況
- ④輸血副作用への対応、⑤貯血式自己血輸血実施状況、⑥緊急輸血への対応、⑦輸血関連インシデント事例

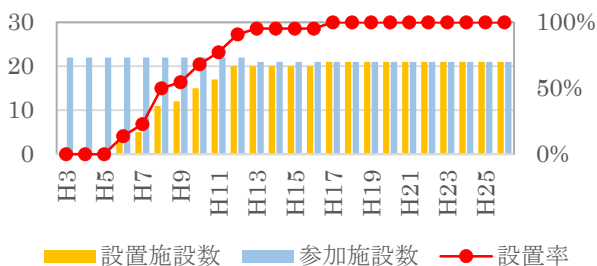
会議は単なるアンケート解析結果の報告ではなく、アンケートから表出した各施設の輸血療法に関する課題と対策、血液製剤の有効利用や適正使用推進に向けた取り組み等を各施設に発言してもらい、参加者全員による対話形式での活発な意見交換を行なっている。なお、血液センターは協議の進行を行っている。

【成果】

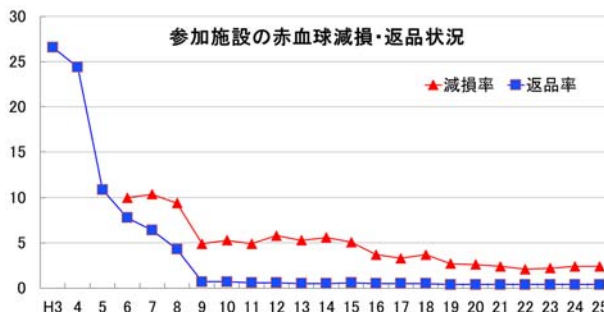
アンケート調査によって輸血療法委員会の設置状況を毎年確認し、会議内においても意見を求めることにより、早期に委員会が設置されていった。また、各施設の赤血球減損率や返品率についても開示・比較することと、他施設の取り組み等の意見を参考とし、各施設の改善へと繋がっていった。

FFP/RBC 比も改善はしてきたが、本県は肝疾患患者が多く全国水準を上回っている状況にある。引き続き FFP の使用状況はアンケート調査の主題のひとつとしている。輸血管理料は平成 24 年の診療報酬改訂により多くの施設が取得できるようになった。各施設のモチベーション向上につながっており、合同輸血療法委員会の参加者も増えている。今後はより血液事業の理解を深めて献血推進活動にも医療機関の協力を得て取り組んでいきたいと考えている。

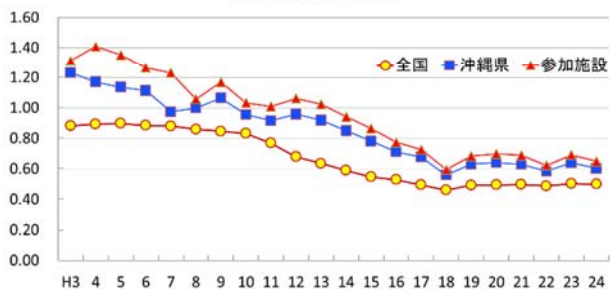
輸血療法委員会の設置状況



参加施設の赤血球減損・返品状況



参加施設のFFP/RBC



輸血管理料取得状況

